

## 議員8名が一般質問

※一般質問とは、議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

※新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、アクリル板設置などを実施し、密を避けるため、半数は別室にて待機、傍聴しています。

ヤングケアラーの周知を  
答 周知方法を検討する

吉高 裕佳子 議員  
(市民・女性の会)



ヤングケアラー(一例)のイラスト

問 教員業務負担軽減のためスクールサポートスタッフを配置しているが、現状は。

【教育部長】 令和2年度途中の募集のため配置できていない学校もあるが、3年度当初からの人材確保に努める。

問 起立性調節障害、HSC(ハイリーセンシティブチャイルド)の子ども達のために取組んでいることは。

【教育部長】 教員の研修、スクールカウンセラーの配置時間を増やす、医療機関との連携等、充実を図っている。

問 化学物質過敏症の児童生徒数と配慮は。

【教育部長】 2年度、小学校で6名、中学校で32名在籍。各学校で、天然床ワックスに変更する等個別対応している。

問 ヤングケアラーは家族

用語の  
解説

2 in 1 タブレット型

(7面4段目)

一台でマウスやキーボードなどを使う「ノートパソコン」の使い方とタッチで操作する「タブレット(板型パソコン)」の両方の使い方ができるモバイル端末。

HSC (8面右5段目)

ハイリー・センシティブ・チャイルドの略称。  
障がいや病気ではなく、

持って生まれた特性。周囲の刺激や他人の気持ちにとっても敏感で傷つきやすい子ども。

SDGs (エスディーズ)

(6面右7段目)

(9面左4段目)

平成27年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のこと。国連加盟の193カ国が28年からの15年間で達成するための17の大きな目標と169のターゲットで構成される。

ユニバーサルシート設置を  
答 市庁舎での設置は困難

増富 理津子 議員  
(共産党)



ユニバーサルシート

問 政府は、学級編成の基準を全学年で35人に引き下げる法改正を決定した。本市における少人数学級の実現にむけた条件整備と課題、方針について問う。

【教育部長】 1学級概ね35人以下とし、実施により教室数が不足することは無い。

問 小学校での専科教員の配置は、子どもたちがより楽しく専門的に学ぶ授業の改善につながる、先生の負担軽減にもなる。本市でも推進を。

【教育部長】 専科教員は、授業の質の向上、多面的な児童理解や担任の負担軽減など教育的効果は大きいと考えている。増員を府に要望していく。

問 中学校では不登校も増え、きめ細かな支援が必要。中学校でも少人数学級を。

【教育部長】 現在の教員数では、各教科担当者の持ち時間が増えることが課題。増員を府に要望する。

問 乳幼児期から移動支援が受けられる体制を。

【健康福祉部長】 未就学児については、原則利用決定を行っている。

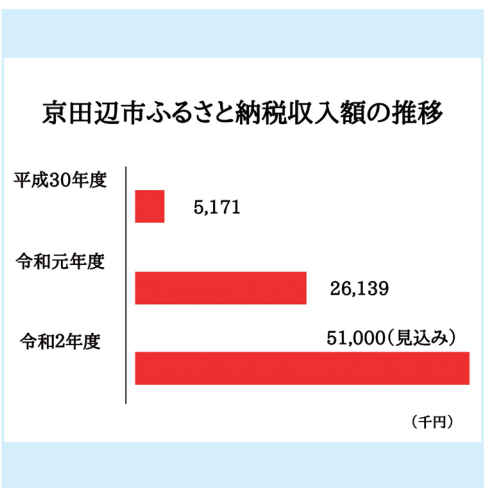
問 医療的ケア児が地域の学校にも安心して通えるように、学校へ看護師配置を。

【教育部長】 医療的ケア児在籍の場合、看護師を配置する。子どもなど、多くの人が多目的に利用できるユニバーサルシートの市役所内や公共施設への設置を。

【総務部長】 市庁舎の多目的トイレではスペースを確保し、設置することは困難である。

コロナ禍の地元企業支援は  
答 切れ目なく支援に取り組む

榎本 昂輔 議員  
(自民・新会)



京田辺市ふるさと納税収入額の推移

の介護や家事等、年齢や成長に見合わない大きな負担がある。学校に行けない、遊びや勉強の時間がないなど子どもの権利が奪われている状況にあるが、市の認識と周知は。

【健康福祉部長】 重大な権利の侵害と考える。各種制度等につなげる対応をしている。まずは、身近な大人が気づけるよう周知方法を検討する。

問 災害に強いまちづくりの視点でも、市と地元企業等が協力して自治体新電力をつくることや、市民が主体的に取組めるソーラーシェアリング、市民共同発電所の仕組みづくりを提案する。

【経済環境部長】 経済性やエネルギーの安定供給等の課題から、直ちに取組むのは困難だが引き続き研究していく。

問 飲食店に対する営業時間短縮要請等に伴う協力金は飲食店にのみ支援策となっている。しかし飲食店に食材を卸す農家や飲食を伴わないその他サービス業の関係者から支援を求める声があるが、本市の新型コロナウイルスの影響を受けた地元企業への支援およびサポート体制は。

【経済環境部長】 プレミアム付き商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するなど、切れ目なく事業者支援に取り組むとともに、商工会をはじめ関係機関と連携し、資金繰りだけでなく、事業者が抱える経営に関する問題に対応すべく、継続的に支援している。

問 持続的に地元企業が成長できる環境をつくる手段と

して、ふるさと納税寄付額の拡大がある。ふるさと納税サイト等のeコマースでは「売上げIIアクセス数×成約率×客単価」で計算される。アクセス数は「インプレッション数(接触頻度)×クリック率」で構成されており、インプレッション数とクリック率の向上を図ることで、アクセス数いわゆる客数の増加が見込まれる。多数の販売チャンネルを持ち、返礼品の商品点数を増やし、魅力的な返礼品を用意することで、1億円の自主財源を確保できるのではないかと考えているが、市の考えは。

【総務部長】 事業者の掘り起こし、新たな商品の発掘というのを進める中で、今後対応を進めていきたい。